

【目 次】

第2 東京都による目標の設定状況と進捗状況の報告

1 小笠原諸島振興開発計画（令和元年度～令和5年度）における目標人口

及び成果目標

(1) 目標人口	1
(2) 成果目標	1

2 各目標の達成状況

(1) 人口	2
(2) 農業生産額	3
(3) 漁獲量	4
(4) 年間入り込み客数	5
(5) 教育旅行者数	7
(6) リサイクル率	8
(7) 再生可能エネルギー発電容量	9
(8) 総所得金額	10

目標の設定状況と進捗状況

1 小笠原諸島振興開発計画（令和元年度～令和5年度）における目標人口及び成果目標

（1）目標人口

人口は、将来的には約3,000人を想定し、令和5年度末では、平成30年度末の人口より増加していることを目標とする。

（2）成果目標

指標	目標 (令和5年度)	参考値	
農業生産額	1億3,720万円	平成24年度から 平成29年度の増加率	3.24%増
漁獲量	532 t	平成20～24年度と 平成25～29年度の 平均の増加率	2.77%増
年間入り込み客数 ^{※1}	34,500人	新船就航後の 平成28年度から 平成30年度の増加率	7.64%増
教育旅行者数	20件 1,200人	平成30年度(実績)	13件 510人
リサイクル率 ^{※2}	50%	平成29年度(実績)	39.6%
再生可能エネルギー 発電容量 ^{※3}	280kW	平成30年度末(実績)	230kW
総所得金額	102 ^{※4}	平成26～30年度の 平均総所得金額	63億2,200万円

※1 年間入り込み客数は、①定期船おがさわら丸の乗船客のうち、島民を除く、観光や仕事・研究等での乗船者数、②定期船以外の観光客船（クルーズ船）の乗客数の合計

※2 年間のごみの総処理量と集団回収量の合計に対する総資源化量の割合

※3 公共施設における再生可能エネルギー発電容量

※4 平成26～30年度の平均総所得金額を100とした場合の指数

2 各目標の達成状況

※各目標に対する実績について、直近の年度（令和3年度）の数値でないものは、（ ）で表記する。

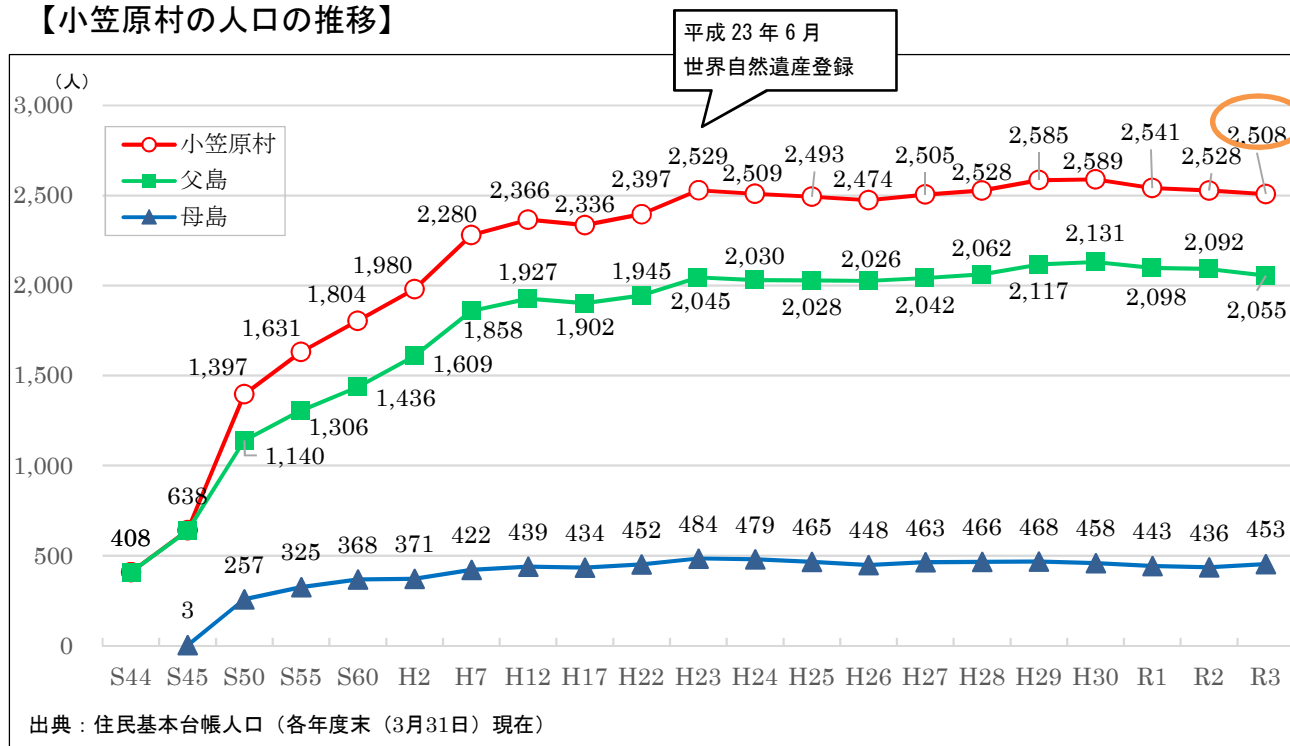
(1)人口

令和3年度実績	目標(令和5年度)	参考
2,508人	2,589人以上	平成30年度末の人口2,589人より増加していることを目標とする。

※外国人は含まない。

令和4年3月31日現在の小笠原村の住民基本台帳人口は、父島と母島で2,508人。その内訳は父島で2,055人、母島で453人となっている。

【小笠原村の人口の推移】



【人口の推移について】

- 日本復帰当初から平成7年度まで大幅に増加し、その後は、中長期的に微増傾向である。
- 出生率が全国平均より高く※、死亡率も低いため、自然増しているが、島内で治療できない疾病や生活の不安等から本土に転出するなど、社会減もある。
 - ※ 令和2年出生率：10.7（全国：7.4）
 - ※ 令和2年死亡率：5.5（全国：9.0）
- 小笠原村の人口割合を全国と比較すると、年少人口と生産年齢人口の割合が高く、老年人口割合は低くなっており、高齢化は全国に比べ緩やかに進行している。

(参考)年齢3区分別人口割合

(単位:%)

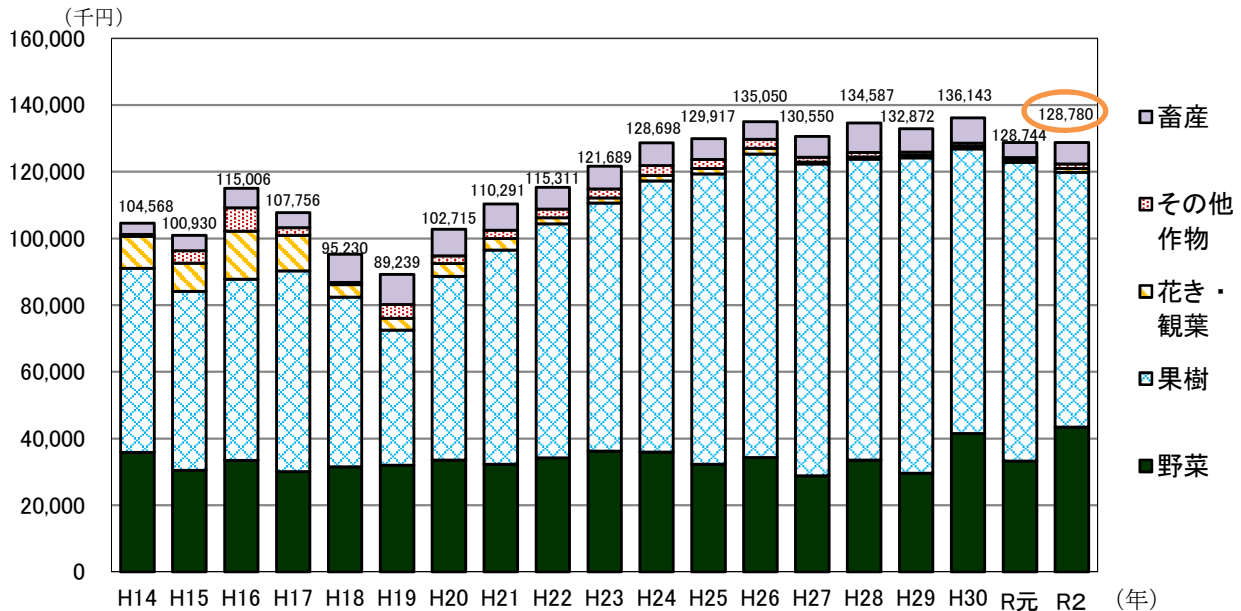
区分	年少人口 (0歳～14歳)	生産年齢人口 (15歳～64歳)	老年人口 (65歳～)
小笠原村	15.46	67.42	17.13
全国	11.75	59.38	28.87

出典：住民基本台帳人口【R4.1.1現在】

(2) 農業生産額

令和2年実績	目標(令和5年度)	参考値(平成24年度から平成29年度の増加率)
(1億2,878万円)	1億3,720万円	3.24%増

【小笠原諸島における農産物の種類別生産額の推移】



出典：令和2年は東京都調べ、令和元年までは管内概要（東京都）

【農業生産額の推移について】

- 生産額の約46%をパッションフルーツが占め、次いでトマト・ミニトマト、レモンの順となっており、それら三品目の生産額で全体の約7割を占めている。
- 令和2年実績は、令和元年に比べ総額は微増となっており、特にトマト・ミニトマトを中心とした野菜の生産額は前年比増となっている。

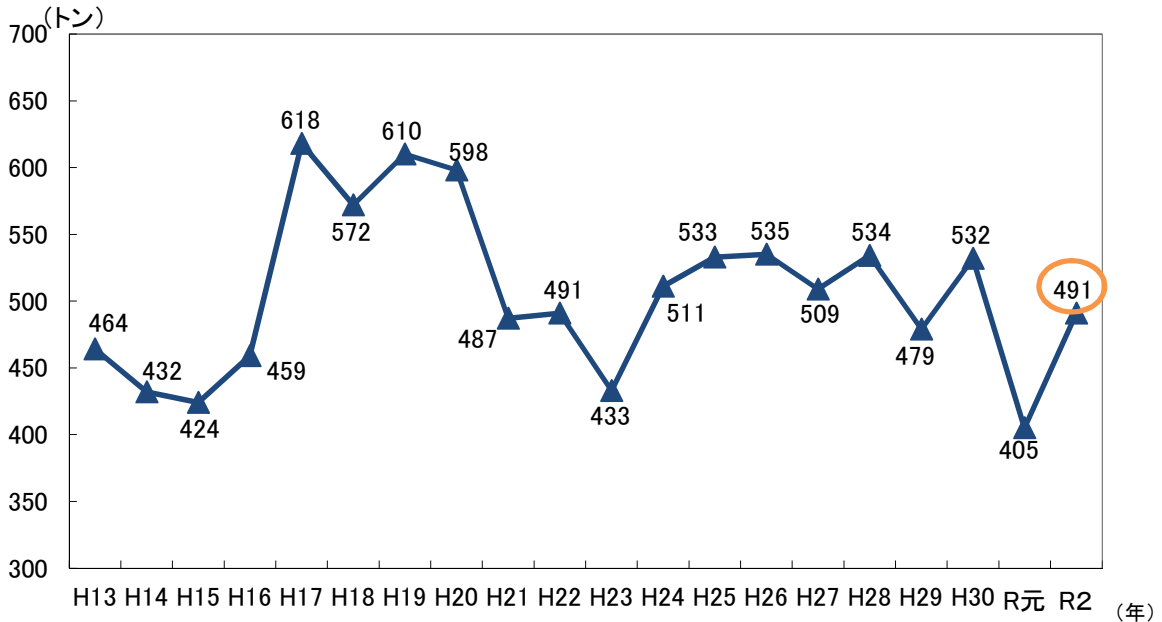
《令和3年度の主な取組状況》

- 農用地等の利用権設定等の促進（新規4件、更新4件、延べ31件）【村】
- 農業用水の安定供給と漏水対策や安全対策を計画的に進めるため、かんがい施設整備を実施【都】
- 農業被害を抑制するため、アフリカマイマイの防除やノヤギの駆除を実施【都・村】
- 新規就農者を含む生産者へ試験研究の成果を還元するとともに、技術指導や農業経営に関する研修、巡回指導、特産作物の実証展示を実施【都】
- 意欲が高く就農間もない農業者に対して資金を交付（就農から最長5年間、年間最大150万円）（農業人材力強化総合支援事業費補助金）【国・都・村】

(3) 漁獲量

令和2年実績	目標(令和5年度)	参考値(平成20～24年度と平成25～29年度の平均の増加率)
(491t)	532t	2.77%増

【小笠原諸島における漁獲量の推移】



【漁獲量の推移について】

- 漁獲量の約 57%をカジキ類が占め、その他ハマダイ、マグロ類を含めると全体の約 81%を占めている。
- 令和2年実績は、前年に比べ天候が回復し漁獲量が増加した。特にマグロ類の漁獲量が増加傾向にある。
漁獲量の見込めるカジキ類や底魚類を中心に、多様な漁業で経営の安定化を図っている。

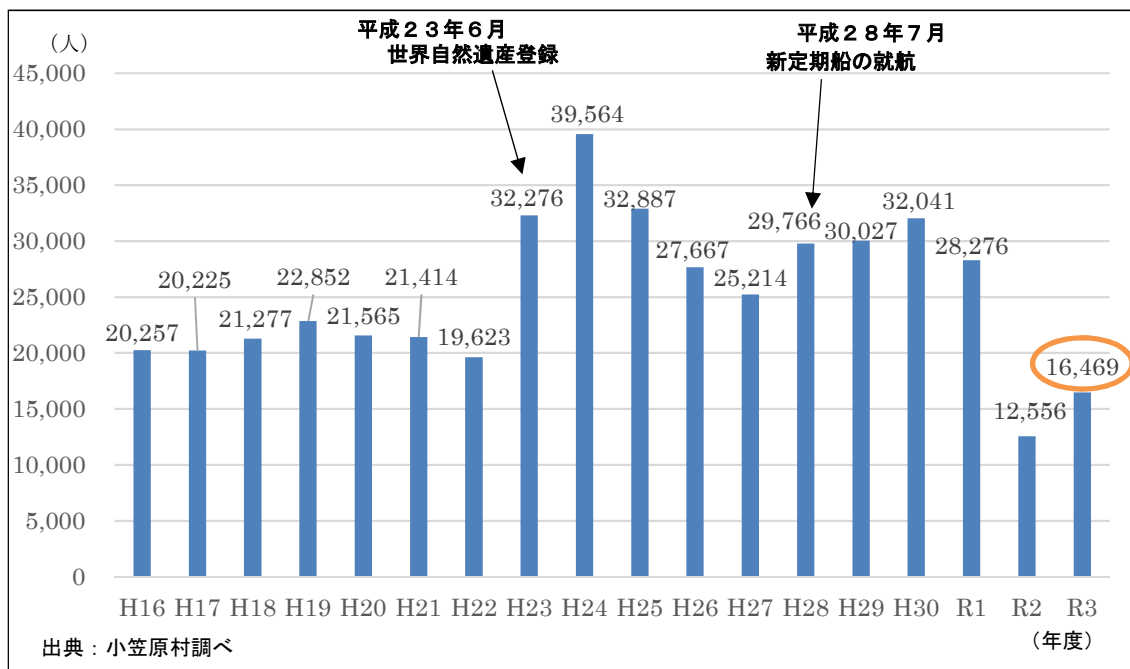
《令和3年度の主な取組状況》

- 漁船が安全に停泊できる水域を確保するため、二見漁港における突堤整備について基本設計を実施【都】
- 調査指導船「興洋・みやこ」による海況の把握や試験操業、無線局の維持等により、漁業生産性の向上や操業の安全を通して水産業を振興【都】

(4) 年間入り込み客数

令和3年度実績	目標(令和5年度)	参考値(新船就航後の平成28年度から平成30年度の増加率)
16,469人	34,500人	7.64%増

【小笠原村への入り込み客数の推移】



(内訳)

(単位：人)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
おがさわら丸	24,991	24,870	26,259	23,778	12,556	16,469
観光客船 (寄港回数)	4,775 (13)	5,157 (13)	5,782 (13)	4,498 (10)	0 (0)	0 (0)
合計	29,766	30,027	32,041	28,276	12,556	16,469

出典：小笠原村調べ

【入り込み客数の推移について】

- 2万人前後で推移していた小笠原村への入り込み客数は、平成23年6月の世界自然遺産登録により、平成24年度には約4万人まで増加した。
- その後、落ち着きを見せていた入り込み客数は、新「おがさわら丸」が就航した平成28年度以降、増加に転じて、平成29年度及び平成30年度には3万人を超えた。
- 令和元年度の入り込み客数は、28,276人となり、前年度より約3,800人減少したが、これは台風10号(8月)、21号(10月)の影響による定期船の欠航や運航日程の変更のほか、新型コロナウイルス感染症の影響(3月)による観光船の寄港中止等に起因するものである。
- 令和3年度は、引き続きコロナ禍の状況の中、定期船の乗船客数の上限を抑えていたこともあり、本土におけるコロナ禍の深刻な状況等の影響により、定期船の入り込み客

数は大きく減少した。また、観光船での来航はコロナ禍の影響を受け令和2年度から見送られている状況である。

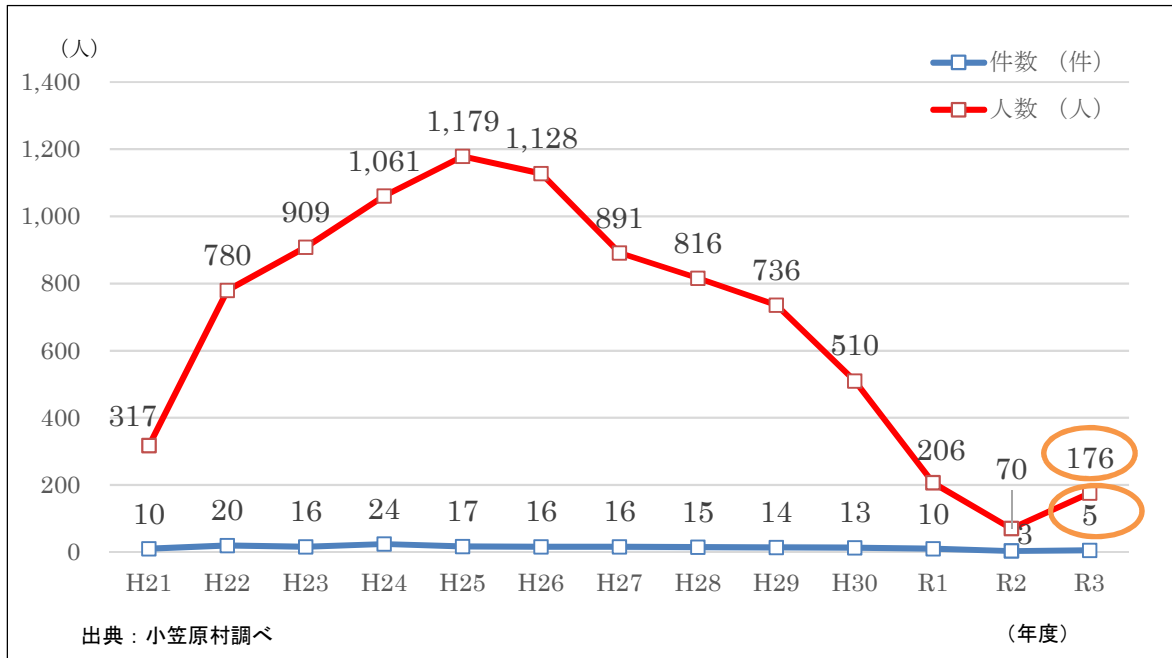
《令和3年度の主な取組状況》

- 世界自然遺産地域における継続的な旅行者誘致を図るため、今後新たなターゲットとなる外国人旅行者の実態やニーズを調査・分析する各種調査を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止【都】
- コロナ禍の影響で、島内における観光イベント等はほぼ中止せざるを得なかったが、本土での各種旅行関連イベント、教育旅行セミナー、旅行会社向けセミナー、個人客向けのイベント等観光PRは、昨年につきWEBを活用して実施した。【村】
- 小笠原諸島の関係機関（東京都産業労働局観光部、小笠原村産業観光課、小笠原村観光協会、母島観光協会、小笠原ホエールウォッチング協会、小笠原村観光局、小笠原海運）により、月に一度会議を開催して、最新情報の共有、観光施策の連携、各種課題等の検討を実施【村】
- 観光客の満足度向上を図るため、定期航路利用の来島者にアンケートを実施し、分析結果を観光諸団体に提供【村】
- 小笠原ファンの情報発信力を活用することを目的としたアンバサダー制度を継続して運用【村】

(5) 教育旅行者数

令和3年度実績	目標(令和5年度)	参考値(平成30年度実績)
5件 176人	20件 1,200人	13件 510人

【小笠原村への教育旅行者数の推移】



【教育旅行者数の推移について】

- 教育旅行者数は、近年下降気味であるものの、継続的な誘致活動の成果もあり、件数は一定数を維持している。令和元年度における人数の実績が大きく減少したのは、100名以上の来島校を誘致できなかったことと、新型コロナウイルス感染症の影響により5校が来島されなかったことに因る。
- 令和3年度については、深刻なコロナ禍の中で、来島予定の学校が減っており、コロナ感染拡大前に比べ大幅に減少している。

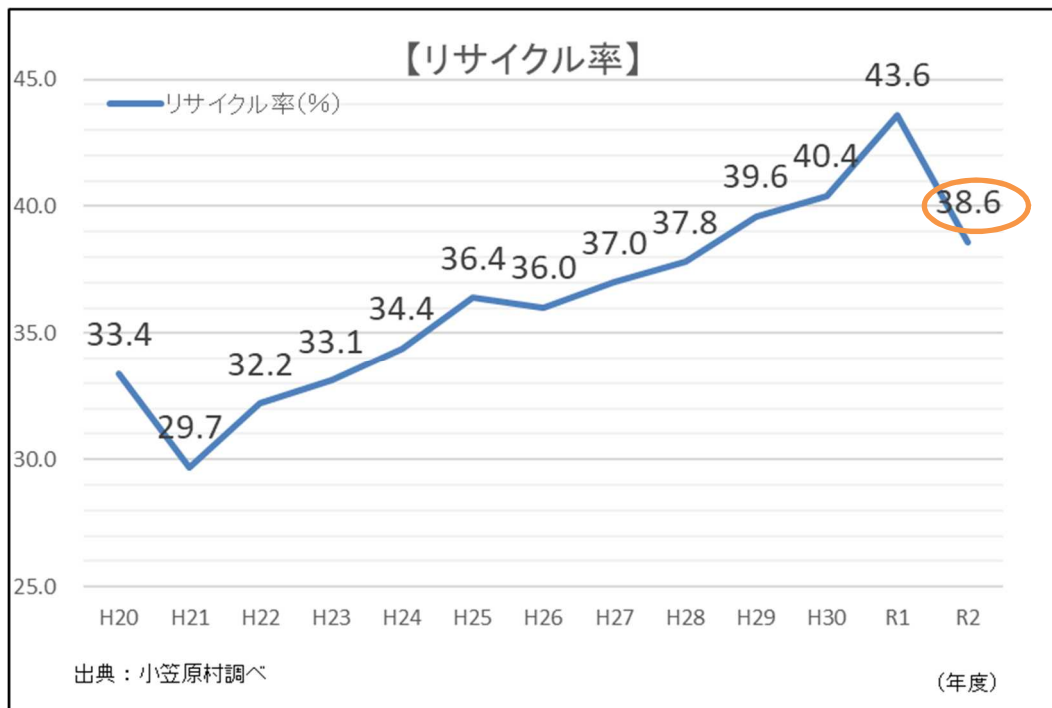
《令和3年度の主な取組状況》

- 深刻なコロナ禍の状況ではあったが、小笠原村観光局と連携し、教育旅行の新規校や、また、過去に来島実績のある学校等に対し、WEBを活用して誘致活動を実施【村】

(6) リサイクル率

令和2年度実績	目標(令和5年度)	参考値(平成29年度実績)
(38.6%)	50%	39.6%

【小笠原村におけるリサイクル率の推移】



【リサイクル率の推移について】

令和2年度はコロナ禍の影響により、家にいることで片付けが進み、大きなごみの持ち込みが多くなり、リサイクルに回せないものが増えてしまったため、リサイクル率が下がっている。

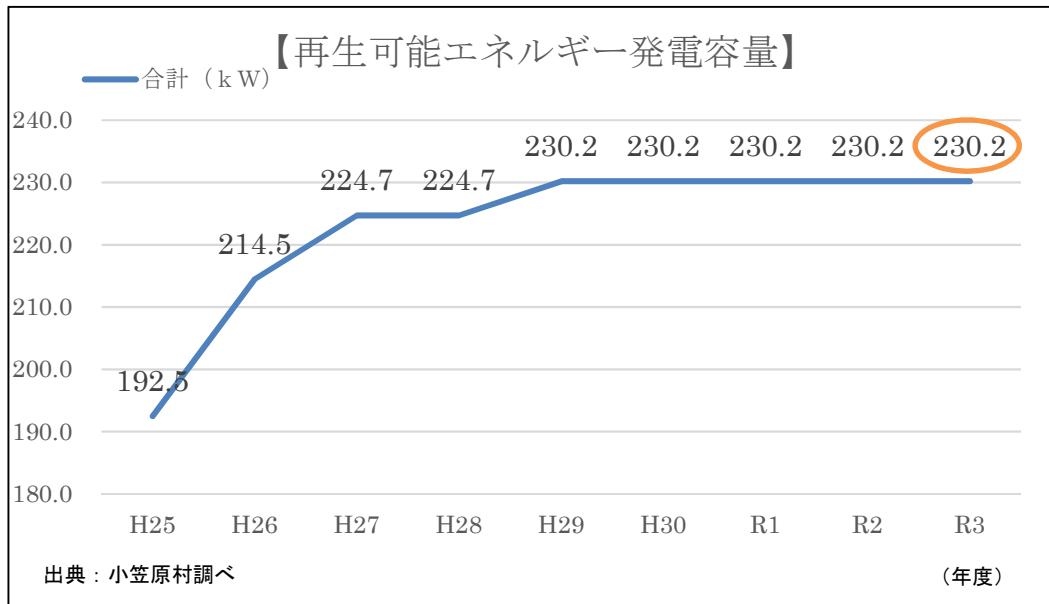
《令和3年度の主な取組状況》

- 単純焼却量・埋立量削減のため、リサイクル率の向上に向けた、住民の意識啓発や、ごみの減量化・資源の有効活用を実施【村】
- 焼却炉の年次精密点検・定期補修を実施し、予防保守による延命を実施【村】

(7) 再生可能エネルギー発電容量

令和3年度実績	目標(令和5年度)	参考値(平成30年度末実績)
230.2kw	280kw	230kw

【小笠原村における再生可能エネルギー発電容量の推移】



【再生可能エネルギー発電容量の推移について】

- 平成28年度に竣工した環境省の小笠原世界遺産センターに太陽光発電設備が設置（発電容量：5.5kw）され、平成29年度以降は230.2kwとなっている。

(参考) 小笠原村の太陽光発電設備設置箇所

太陽光発電設置場所	発電容量(kw)
小笠原村診療所	50.0
地域福祉センター	10.0
小笠原村情報センター	5.5
都立小笠原高校	20.0
奥村交流センター	20.0
母島小中学校	50.0
母島長浜トンネル (独立)	5.0
母島ソーラーポンプ場 (独立)	32.0
扇浦新浄水場	22.0
扇浦交流センター	10.2
小笠原世界遺産センター	5.5
合計 (kW)	230.2

《令和3年度の主な取組状況》

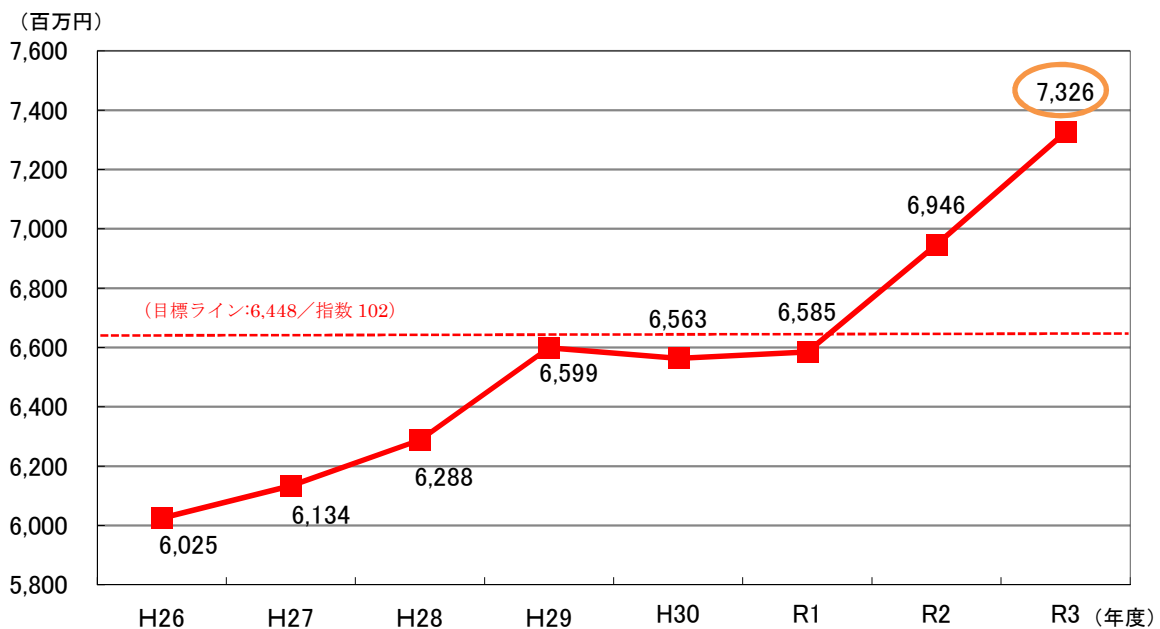
- ゼロエミッションアイランドの実現に向けた取組の一環として、東京都、小笠原村及び東京電力パワーグリッド株式会社の三者で、母島において1年間のうちの半年程度、太陽光発電のみで電力供給を行うことを目標とした実証事業（母島再生可能エネルギー100%電力供給実証事業）に関する協定を締結し、調査等を継続【都・村】

(8) 総所得金額

令和3年度実績	目標(令和5年度)	参考値(平成26~30年度平均)
115.9	102	63億2,200万円

※平成26~30年度までの平均総所得金額を100とした場合の指数

【小笠原村における総所得金額の推移】



出典：市町村税課税状況等の調（東京都）

【総所得金額の推移について】

- 令和3年度は、指数が115.9となり、今回計画の目標値を上回った。